

令和4年度第2回多面的機能支払交付金第三者委員会

議事録

1.

日 時 令和5年3月15日（水曜日）13：30～15：32

2.

場 所 農林水産省 8階 農村振興局第1会議室②③

3.

出席者 別紙のとおり

4.

議事録

○劔崎農地資源課課長補佐 それでは、定刻になりましたので、ただいまから令和4年度第2回多面的機能支払交付金第三者委員会を開催いたします。

まず、開催に当たりまして、青山農村振興局長から御挨拶申し上げます。よろしくお願いいたします。

○青山農村振興局長 農村振興局長の青山でございます。

本日はお忙しい中、この委員会にお集まりいただきまして、ありがとうございます。今、中嶋委員長が部会長になりまして、食料・農業・農村基本法の見直しを行っているところでございます。基本法検証部会の部会長としていろいろお世話になっているわけでございます。

今私ども農林水産行政の中では、基本法が1999年にできたんですけれども、その後の情勢ということで人口減少というのが大きな流れでありますし、気候変動が大きくなってきたというのも流れだと思っております。その人口減少に対応するものとして輸出をしっかりとやっていく、それから、人口減少で人手が少なくなってくることでスマート農業を推進していく、それから、気候変動が激しくなったことでみどりの食料システム戦略というのを出しまして、そういった環境面への配慮をしていく、また、昨年からのロシアのウクライナ侵攻に従って食料の安全保障の観点非常に議論になっておりますので、食料安全保障の強化というのが議題に上がってきているという状況でございます。

そういう全般の流れを中嶋部会長にいろいろ取りまとめいただいているわけですが、私

どもも1月27日に農村の振興部分の議論をしていただきました。この先も多面的機能支払もそうした基本法の見直しの状況を踏まえて、この先どういうふうに位置づけていくかというのを議論していきたいと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

今日は一つ目として多面版のSDGsローカル指標の活用ということ、それから、二つ目に令和3年度の自己評価・市町村評価の結果と今年度実施中の新たな自己評価・市町村評価の概要、それから、三つ目としまして、この交付金の単価の根拠となっております活動量の全国調査結果と施策の評価に向けたスケジュールなどについて御報告させていただこうと思ひております。

この先、ここでの議論、それから、基本法の検証・見直しも踏まえまして、次に向けた論点整理を行ってきたいと思ひておりますので、委員の皆様方の忌憚のない御意見を頂ければと思ひます。本日はよろしくお願ひいたします。

○劔崎農地資源課課長補佐 なお、青山局長は業務都合により途中退席予定ですので、御了承ください。

続きまして、本日御出席いただいております委員の皆様を御紹介いたします。

まず、本委員会の委員長を務めていただいております東京大学大学院農学生命科学研究科、中嶋教授でございます。

○中嶋委員長 中嶋でございます。よろしくお願ひいたします。

○劔崎農地資源課課長補佐 続きまして、岩手大学農学部食料生産環境学科、飯田教授でございます。

○飯田委員 飯田でございます。どうぞよろしくお願ひします。

○劔崎農地資源課課長補佐 株式会社パイロットフィッシュ、五日市代表取締役でございます。

○五日市委員 五日市です。よろしくお願ひいたします。

○劔崎農地資源課課長補佐 日本消費者協会、河野理事でございます。

○河野委員 河野でございます。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

○劔崎農地資源課課長補佐 京都大学大学院地球環境学堂、星野教授でございます。

○星野委員 星野でございます。よろしくお願ひいたします。

○劔崎農地資源課課長補佐 続いて、本日リモートで御出席いただいている委員の皆様を御紹介いたします。

滋賀県立大学環境科学部生物資源管理学科、皆川准教授でございます。

なお、読売新聞東京本社、岡田論説委員におかれましては、本日所用により御欠席との御連絡を頂いております。

また、農林水産省の出席者は名簿を御覧いただければと存じますが、荻野農地資源課長が本日国会対応の関係で急遽欠席となっております。

続いて、本委員会における御発言内容や資料の取扱いにつきましてお知らせいたします。

本日の委員会は公開で行っております。ウェブで傍聴の方もおられます。資料及び議事録につきましても、原則としまして公開することとなっております。議事録につきましては、委員の皆様の確認を頂いた上で、発言された方のお名前が入ったものを後日公開することとなりますので、よろしくお願いいたします。

また、本日の委員会はペーパーレスにて行います。資料はお手元のタブレット端末にPDFファイルとして格納しております。タブレット端末の操作等において御不明な点や動作の不具合がございましたら、お近くの事務局係員にお申し出ください。

画面のタグの一番左に議事次第、委員名簿、出席者名簿、資料一覧を一つのファイルにまとめております。以降、左から資料1から資料4、参考資料の順でPDFファイルを表示させております。また、リモートにて御出席の委員におかれまして、リモート会議上は資料の画面共有を行いますが、お手元の端末でのPDFファイル閲覧ソフト上で資料を御覧いただいても構いません。

冒頭の事務局進行は以上でございます。

それでは、議事につきまして中嶋委員長に進行をお願いいたします。よろしくお願いいたします。

○中嶋委員長 御紹介いただきました中嶋でございます。本日もよろしくお願いいたします。

冒頭、局長からも御挨拶いただきましたとおり、今基本法の検証部会で鋭意見直し作業をしているところですが、この多面払いにつきましては、その中の基本理念の多面的機能そのもの、それから、農業施策と農村施策、いずれにも深く関わる事業だと思っております。そういう観点からは是非先生方からいろいろな御意見を頂ければ、また検証部会の方でも参考にさせていただけるのではないかと思っております。

本日の議題は、前年度の評価の内容、それから、次年度にある施策の評価に向けての事前の準備等、それから、多面払いのローカル指標のパイロット的に実証している部分の御紹介ということで、いずれも非常に重要な御議論だと思っております。そういう中から様々な御示唆を頂ければと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、議題1に入りたいと存じます。

前回の第三者委員会における意見と対応方針について、事務局から御説明をお願いいたします。

○松本多面的機能支払推進室長 私の方から説明させていただきます。

リモートで御参加の皆川委員の音声が届いていないようですので、今対応しております。少々お待ちください。

では、皆川委員から先に進めていただいても大丈夫ですというお言葉を頂いたので、議題1の方を資料に基づきまして説明させていただきます。

前回、昨年9月29日に委員会を開催いたしました。その際、SDGsローカル指標の活用と普及について、今年度の調査内容について御説明したところです。それについて3点御意見を頂いております。

まず、星野委員からSDGsローカル指標やアイデアシートについて、企業や市民の参加を得て巻き込んでいく際の何か仕組みになるのではないかと御意見と、二つ目、河野委員から社会全体において農業を理解・応援する共通の価値観にSDGsがなり得るのではないかと、これをツールとして使っていくべきという御意見を頂きました。こちらにつきましては、議題2で今年度の調査の進捗状況、成果について御説明させていただきますので、そこで御報告に代えたいと考えております。

3番目に五日市委員から、SDGsとのつながりについて、見て分かるような冊子のような資料が必要ではないかと御意見を頂きました。こちらにつきましては、毎年改定しております多面的機能支払交付金のパンフレット、この4月から使用予定ですが、本交付金とSDGsの関係を解説するページを1ページ追加することを考えております。

参考資料1です。パンフレットに、このように代表的な共同活動を抜き出し、活動による効果を比較的分かりやすい書き下し文を付けまして、それがSDGsの目標にそれぞれどのようにつながっているかを分かりやすく示すページを付加することを考えております。

資料1に戻り、次の議題2の報告の中で企業・一般向けのPR資料や活動組織参加者向けの資料が必要であることが分かりましたので、今年度中にひな形も作っていますが、来年度完成品を作っていくことを考えております。

以上です。

○中嶋委員長 ありがとうございます。何かこの件につきまして御質問、御意見ございますでしょうか。

よろしいでしょうか。丁寧に取りまとめていただいたと思っております。

それでは、議題2に移りたいと思います。

多面版SDGsローカル指標の普及方法について、こちらの資料の御説明を事務局からお願いいたします。

○松本多面的機能支払推進室長 資料2です。

まず、過年度の調査における検討概要です。令和2年度から委員の皆様方に御指導いただきながら調査を続けてきております。令和3年度の③を見ていただきたいのですが、アイデアシートを実際作成して、活動組織の役員の方に記入していくところまで昨年度実施しました。そうしたところ、すぐに活用は難しいという回答が半数ほど得られ、SDGsが地域の方に浸透していないことでした。自然豊かな環境で持続可能な営みである農業をやっている方には、かえってSDGsがピンと来ない、想定できないという課題があることが明らかになったところです。

次のページですが、今年度の調査方針です。

前回御説明した内容ともかぶるところがありますが、まず活動組織にSDGsをよく御理解いただいて、SDGsを踏まえた活動実施をしていただくことを想定しておりました。最終的には施策の評価あるいは施策の効果の説明にこのSDGs指標を使っていければと考えていたところです。それが活動の当事者に根づかないまま進めるのはリスクがあるので、外部との連携を一度迂回路のような形で差し挟みまして、外部の視点を持ち込み、活動を客観的に見られるようになれば、SDGsとのつながりが当事者によりイメージしやすくなるのではないかとというのが今年度のテーマでした。

次のページです。

今年度調査の概要のおさらいです。1番目として先進事例調査として、静岡県の一社一村しずおか運動という農村地域と企業・大学と連携の取組があります。地域の方に多面組織が受皿として入っていますので、既に外部連携が出来上がっているところにSDGsアイデアシートを実際活動した皆様に記入いただき、相手方の企業・団体等に聞き取りを行っております。

2番目といたしまして、モデル地区、新潟県新潟市、長野県伊那市と二つ選定いたしまして、活動組織対象にSDGsアイデアシート等を活用していただき、実際に意見を聞いてまいりました。

3番目として、SDGsアイデアシート試行調査として、実際記入していただく範囲をアンケートや研修の機会を捉えて数を増やし、意見を聞いております。これが今年度の概要です。

まず、1番目の先進事例調査、静岡県です。中段真ん中に一社一村しずおか運動がありますが、2006年度から進めております。県内36の地域で多面組織が地域側の母体になっているところが21地域です。これらは地域と企業なり大学なりの間で協定を結ぶという形で、知事が認定するオフィシャルなマッチングの関係です。静岡県に調査を入ったところ、ここに至るまでの予備軍として様々支援をしており、左下の方に「むらサポ」というものがありますが、これはお試的な単

発のイベントに関する情報提供等を行いまして、登録した個人・法人が各地域のイベントなどの情報に触れることができるものです。ここからリピーター、そして、本式の一社一村しずおか運動のマッチングへ至るルートを作っています。

真ん中が「むらづくりワンストップ窓口」で、地域づくり系のNPO法人と連携し、こうした連携、地域活動への参加、イベントの企画といった相談の窓口、ワンストップで相談が済む窓口を設置しています。

そして、右側の「むらマッチ」ですが、これは令和5年度から稼働開始予定の農村と企業・大学のマッチングを支援するポータルサイトです。今作成中ですが、参考資料の方を御覧いただければと思います。

作成中のホームページの最初のページを頂いてまいりました。このように企業・大学を探したい地域の方はこちらのボタンを、応援に行く地域を探したいという方はこちらのボタンを押すと、それぞれの紹介が出てくるホームページです。こちらに一例を出しておりますが、多面支払の活動組織が地域側となっているものの紹介ページです。ここにSDGsローカル指標を実際に採用していただきまして、基本情報のところにもこの地域の活動はこういうSDGsの目標に貢献していますという表示を掲載していただいております。もともと静岡県の方もSDGsを指標とする予定があったことから、今回の話は渡りに船ということです。

実際の調査に入った地域の御説明をします。まず、1例目が都田地区です。静岡県浜松市、高速道路のNEXCO中日本と多面の活動組織が共働している例です。

活動内容としては、草刈り、遊休農地を活用した野菜の栽培等あるいは芝桜やヒガンバナの植栽です。この二つの活動組織に実際SDGsアイデアシートを記入していただきまして、パートナー企業でありますNEXCO中日本に意見を聞いてきたところでした。

まず、マッチングの段階でどのような役に立つかということのを伺いました。SDGsの貢献につながっていることや地域をよく知るきっかけになることで、まず活動の見える化が図られるという意見でした。

2番目、コミュニケーションの促進についても、実際共同が始まった中でもお互いのやっていることあるいはやってほしいことが分かるツールになるということでした。企業側にとって活動組織の活動の見える化が図られるという効果が確認されたところでした。

もう一つの事例です。静岡の菊川市で、鈴与という物流会社とグローバルデザインスクールというジュニアビレッジを主催しているNPOが中間支援組織の働きをしており、それと活動組織という組合せです。

活動内容ですが、棚田での酒米の栽培、ジュニアビレッジの活動で作業支援やできた製品の購入などです。このジュニアビレッジは放課後アフタースクールのようなもので、地元の小六から中二までの子供たちが集まり、遊休農地を活用したハーブ栽培等をして、販売まで行っているものです。

こちらにつきましては、グローバルデザインスクールに話を聞いてまいりました。マッチング支援の段階については、農村地域に興味のある企業と具体的な話がしやすくなるという御意見や、協力企業側にとっても参加する社員一人一人がどういったことを実際今やっているのかを必ずしも知らないわけですが、SDGsを身近に感じる機会になる、人材育成につながるということで、参加する側も目的意識をより持てるのではないかとというような御意見がありました。また、今後のアイデアシートの改良として、企業が参加したことによる効果あるいは逆に地域からのもっとこういうことをしてほしいという要望をいろいろやり取りできる形式になると、地域側と応援する企業・大学側との対話のツールになり得るといった意見でした。

この静岡の事例をまとめておりますが、外部との連携のまずマッチングに役立つ、あるいは連携が始まってからの対話に役立つということが確認されたところです。今後、活動組織側の意識の変化、SDGsが身近に実感できるところまで期待できるのではないかと考えておりますので、来年度以降の調査を継続したいと考えております。

2番目の事例です。新潟県新潟市の新津郷広域協定ということで、4,000ヘクタール弱の大型の協定です。土地改良区を母体とした広域組織として、4,000ヘクタール弱の中に41の活動組織、おおむね集落がぶら下がっている非常に組織立った活動組織です。

まずは41のうち三つの活動組織の役員7名の方にSDGsアイデアシートを記入してもらいまして、御意見を伺ってまいりました。その結果、共同活動はSDGs目標達成に貢献していることが分かった、あるいは共同活動への参加意義を構成員の皆さんに伝える役に立ったということで、もともと多面の活動というのはそうじゃないかと思っていたんだというリアクションでした。最初に御説明いたしましたが、この地域についてはこの活動組織から順にSDGsの視点の組み込みや活動実施、そして、ゆくゆくは評価、効果の評価への活用という、このままストレートに右の方向にステップが進んでいけると捉えたところです。

その中でいろいろ御意見がありまして、若い世代には多面的機能よりもSDGsをPRした方が関心を持たれるのではないかと、学校でSDGsを学習しているので、小中校と連携したい、あるいは農業者を応援するために行うという認識から、本来地域全体で取り組むべき活動なのではないかというふうに認識が変わるのではないかと、むしろこちらが勉強になるような御意見

を頂いております。SDGs アイデアシートについて、構成員や地域住民の方に説明するにはそのままでは全く難しく、より分かりやすい説明が必要という意見がありました。これを踏まえ、見直しております。

左側がアイデアシートですが、活動組織の役員の方が事業計画を見ながら作成するには一番都合がよい効率的な形になっており、このチェックした箇所がエクセルシートで集計されたり、そういう目的で最適に作っているのですが、これは構成員一人一人の方に説明するには全く向いていないので、これを右側のように写真をたくさん使いまして、活動組織が専ら多くやっている活動を一番上の方にレイアウトした資料が必要ということでひな形を作ったところです。参考資料にも付けていますが、来年度完成形にして、実際に地域の方で活用できるようにしていきたいと考えております。

新潟市ですが、広域協定事務局の方にも実際記入していただいたアイデアシートを見て御意見いただきました。広域協定では共同活動を地域に広く広報活動しており、SDGsの指標を組み込みたいということでした。一番大きなツールとしてカレンダーを毎年作成しており、左側が今年度のカレンダーです。写真が小さいですが、活動の参加者の集合写真と活動の様子が写っていて、これを例えば銀行ですとか郵便局ですとかJAですとか、人の目に触れるようなところに掲示しているそうです。これを活動参加者が見て自分が写っていれば、地域に貢献しているということで参加への大きなモチベーションになっているということです。

これにSDGsを組み込むと更によいのではという御意見でした。それで、急ぎ作った過程ではありますが、右側のようにSDGsのアイコンとあおり文句を付けたものをプロトタイプとして示しております。来年度、新津郷広域協定で実際採用していただけるように調整をしていきたいと考えております。

ということで、共同活動への参加者の増や今まで参画いただけていなかった分野の団体からの協力が得られるよう、今後も調査を継続したいと考えております。

3番目、モデル地区調査、もう一つの方です。長野県伊那市です。

まず地域の金融機関、地方銀行と信用金庫の方に相談に行きました。そうしたところ、企業側はSDGsの貢献というものが取引先や融資元から非常に強く求められている状況にあるということでした。ただ、実際SDGsへの貢献といっても、どうしていいかわからないという点と多面的機能支払の共同活動についても認識がないので、連携構築というところに進まないのではないか、まずはそもそもの多面的機能の話とか、こういう組織があることから説明しないとマッチングまで至らないのではないかという意見を頂きました。

そこで、伊那市の市役所の職員と協力して、資料を作ったところです。まず多面的機能というものはこういうものと説明しつつ、その維持にはこういう活動が必要で、この多面的機能を支えているこんな人たちがいますという説明をして、それがSDGsに貢献していますと。最後に、人口減少、高齢化で皆様のお力が必要ですよというストーリーでPR資料を作成しました。

ただ、やはり我々と市役所職員が作った資料ということで、役人の資料という感じが強いので、これも来年度に大学生の意見も取り入れながら、もっと見栄えのする製品として作成して、広く配布していくことを考えております。

1 ページ戻ります。この資料を实际使いまして、地元企業にPRしたところです。何をしていたか分からなかったけれども、こういう活動組織との連携というのはありではないかという前向きなアクションが得られました。逆に地元でも活動組織の活動というのが知られていないことも今回分かりましたので、そこにも力を入れていく必要があります。

続きまして、アイデアシートの試行調査の方です。

アンケート調査の機会を活用しまして、アンケート票と一緒にアイデアシートを送付して記入を依頼し、アンケートにも回答していただいたものです。回答していただいた組織が347組織ということで、去年までと比べて飛躍的に数が増えております。

アンケート結果です。半数以上にピンと来ないと言われたのが昨年度ですが、今回は母集団が増えたということもありまして、SDGsと活動の関係について確認できた、そんなに違和感がなかったという答えが67%で、ほぼ3分の2は肯定的な御回答です。次いで活動の効果を再認識した、今後の活動の参考となったという答えがそれぞれ3分の1程度得られました。

ただ、高齢化により新たな取組はもう難しいという回答が3割ぐらいあり、SDGsに関心がない人が多いあるいはSDGsは分かりにくいという回答も一定程度ありました。

次のグラフは、教育機関との連携のアンケートだったもので、連携を实际実施しているところとそうでないところという回答者の属性ごとにソートしてみました。連携を实际している、予定があるという組織は青い棒ですが、非常に回答の割合が高くなっています。もう一点、緑色の棒が連携をしてみたいと思っているが、具体的なことは決まっていないという活動組織で6番目、他の組織の活動内容等を知りたいという回答が突出して高くなっております。先進事例の紹介や横展開が非常に重要だということです。

続きまして研修です。

活動組織のリーダーを対象として、毎年度研修をやっております。民間団体が主体となって実施しているものですが、今年度のテーマはSDGsだったということです。この研修に参加した

活動組織、市町村の人にアイデアシートを記入していただいて、意見を聞いております。

先ほどのアンケートと比較したグラフを付けております。赤囲みしていますが、研修を受けた直後ということで、濃い青の方、この研修後の回答の方が活動計画の参考になったあるいは連携材料になるという回答が高くなっています。また、活動内容や取組方法について行政や有識者に相談できる機会があるとよいという回答が非常に高く、具体化するにはまずワンストップ窓口ではありませんが、相談する先を整備することが重要ということも分かりました。

その他、アンケートのコメント欄に書いていただいた意見としては、SDGsを意識した活動をしていなかったが、今後は関連づけて行動していくという御回答や広報紙等で積極的にPRしていきたいということで、我々の方からも様々なひな形を作って提供することも有効と考えております。また、下の方ですが、市町村で情報交換できるとよい、先進事例がほしいあるいは有識者等すぐ相談できる窓口があれば助かるなど、何か新しいことを始めるには、やはりまずは相談や情報共有が求められているという実態が分かったところです。

その他の取組として、農林水産省ホームページにこのアイデアシートをダウンロードできるサイトを作っております。

今後の進め方です。先進地・モデル地域について、来年度も調査を継続しまして、静岡県に関しては、活動組織の方への意識の変化までフォローアップできればと考えております。伊那市については、リーフレットを作成・配布して、なるべく広く企業・大学にお声がけをして、お試し一過性イベントでも結構ですので、一、二例でもマッチングができたかと考えております。新潟市に関しましては、カレンダー等を作成しまして、活動組織内の浸透を図っていただいて、また、気づきのところがあれば情報収集したいと考えております。それと並行してアイデアシートの試行というのなるべく広い対象で進めたいと考えております。

あと、教育機関との連携についても、何らかの形で第一歩が踏み出せればと考えております。

議題2についての説明は以上です。

○中嶋委員長 ありがとうございます。

それでは、皆様から御意見、御質問いただきたいと思えます。いかがでございましょうか。

それでは、星野先生、お願いします。

○星野委員 御説明どうもありがとうございました。

SDGsの指標をうまく使って企業を多面の活動の中に取り込んでいくといえますか、巻き込んでいくという、いい事例を御紹介いただいたわけですけれども、小さな質問をまず一つ伺いたいんですが、静岡の二つ目の事例で、中間組織という言葉が出てまいりまして、これがグローカ

ルデザインスクールのことだと思えるんですけども、この中間支援組織というのはどういう形で収入、株式会社ですから収入を得ているのかなというのが気になりましたので、それを教えていただきたいと思いました。

それと二つ目は、基本的には兩者をつなぐ役割、これがすごく大事になってきていると思います。様々な形があることを今日御紹介いただいたと思います。企業さんが直接手を伸ばされるというケースもあれば、中間組織が仲介の役割を担っていることもあれば、広域的な活動組織ですね、土地改良区でしたけれども、ここがそういう役割を果たしていたり、あるいは企業を非常によく知っている金融機関が間に入ることも十分可能であるという、いろんなバリエーションが実際に存在し得るということで、これもとても参考になったと思うんです。

ただ、問題は、じっと待っていてもなかなか前に進まないのかなと思います。こういうつなぐ役割を担っているところを何とか仕掛けて作っていく施策が恐らく広げていくためには必要ではないかと思いますので、そこら辺、何かいいアイデアがあればと思いますので、そこも検討いただけたらなと思いました。

以上です。

○松本多面的機能支払推進室長 御意見ありがとうございました。

まず1点目の御質問のグローバルデザインスクールです。これは基本的には放課後アフタースクールというもので、参加する生徒さんの御家庭からお金を集めて運営している体だということです。ただ、活動の幅を広げるために、あるいは大きくするために地元の企業からスポンサー的な形で協力を得ており、その中で作業や子供たちが作った製品の購入まで幅広く協力を頂いているという形で、助けがほしい地域の方と地域の子供たち、地域活動を経験したい、させたいというものと企業のイメージアップというか、地域貢献をしたいという三者のウィン・ウィンの形を作っている中でプロフィットを得ていると聞いております。

2番目の御意見のつなぐ役割が非常に重要であるということについては、まず出来上がった関係性の一例の一社一村しずおか運動について県庁に取材したときは、最初の頃は本当に県庁の職員の直営で、手作りでマッチングを積み重ねていったということです。その後、伊那市に伺ったところ、市町村ですと、地域との距離が近過ぎて、この地域ばかりとか、この企業ばかり、大学ばかりという視線が気になるので、表立っては動きづらく、それで地域の金融機関を紹介してもらったところでした。そういうマッチングを務める役割としては、まず県庁レベルのような行政あるいは市町村レベルでいうと中間支援組織あるいは金融機関のような、ワンクッションある組織で、なかなか一つのイメージを固めづらいところでした。

今後こうした取組を広げていくためには、行政が通常やっております推進活動、これの活性化が重要だと考えており、これまで地域づくり系の中間支援組織、各県で持っていると思いますが、多面サイドからの認識が非常に薄かったところもあるので、いわゆる推進事業、推進活動の中に入れていくことを今後やっていきたいと考えております。

以上です。

○星野委員 どうもありがとうございました。よろしく申し上げます。

○中嶋委員長 ちょっとよろしいですか。

今のどんなアイデアがというのは、委員の皆さんから何か意見を伺った方がいいのではないかなと思いましたが、例えば五日市委員はいかがですか。こういうことも可能性があるのではないかなというような。

○五日市委員 NPO法人の方々は、地域のお役に立ちたいと思っている方々が多いです。ただ、活動資金がなく取り組めないところが多くあります。活動資金を準備していただければ、取り組みたいと思うNPO法人は出てくると思います。

○中嶋委員長 こういうふうに交付金とかを使うことはできますか。

○松本多面的機能支払推進室長 推進交付金というものがあまして、一義的には都道府県あるいは市町村、そして推進団体に対して交付しているもので、都道府県や市町村における使い道としてそういう団体が対象になるということは十分あり得るという状況です。

○中嶋委員長 ありがとうございます。

何かほかにアイデアがあれば、ほかの方からでも。よろしいですか。

1点だけ。金融機関がここに参加するメリットというのは、どこら辺にあるのでしょうか。民間レベルであれば利益に結びつかないと、そこは踏み込めないと思うのですが、積極的に参加する何か想いがあるのではないかなというふうに思ったんですが。

○松本多面的機能支払推進室長 そこはずばりSDGsへの貢献を地域金融機関も非常に求められていて、それで市役所からの話に応じたというのが実際でした。

○中嶋委員長 では、飯田委員、どうぞ。

○飯田委員 今のお話に関連するところですが、御説明の9ページに静岡の取りまとめがあります、先進事例の。そこの(3)のところになんか新たな取組や新事業創出のきっかけづくりというのが出てくるんですけども、これはきっかけだけでなく新たに新事業を創出した事例はございますでしょうか。ほかの先進事例でもいいですけども。

○松本多面的機能支払推進室長 これは多面の活動から始まって、その範囲を超えたという意味

で整理しております。この資料の中でも説明は飛ばしましたが、例えばNEXCO中日本の事例ですと、波及効果に書いていますが、株式会社鈴生というこの地域で展開している農業生産人とコラボして、二つの活動組織のエリアの中の遊休農地で野菜を生産、販売するような形になったと。中日本ファーム鈴生株式会社というような法人も作って、実際に遊休農地の解消と農業生産している話や、もともとジュニアビレッジの活動ともかぶってくるんですが、酒米を他地域で栽培している酒米と合わせて日本酒にする予定もあるということで、他の事業の派生みたいなことをイメージしています。

○飯田委員 中嶋委員も言及していらっしゃったように、やっぱり民間企業がリソースをつぎ込むためにはある程度の効果が期待できないとなかなかリソースをつぎ込めないと思いますので、そういう現実ビジネス化できた事例というのをもうちょっとアピールした方がいいのではないかと思います。結局最後に企業向けのパンフレットが出てきますよね。16枚目でしたか。こういう形で企業の参画を促すというときには、やっぱりそこまで踏み込んで、きっかけができましたただけじゃなくて、こういうビジネス事例がありますよというところまで踏み込んでPRした方がいいのではないかなと感じました。

○松本多面的機能支払推進室長 ありがとうございます。

○中嶋委員長 そういうビジネスが作り上げられれば融資もそこで生まれるという形になるかもしれないので、循環していく。

○飯田委員 そういう形で好循環になれば。

○中嶋委員長 そうでございますね。

それから、企業の方が実績をとということになると、このアイデアシートと一緒にパートナーシップを結ぶための資格があるといいでしょうか、それだけの価値がある組織だと認識していただくためにはとてもいいのですが、更にその後、どの程度の実績が上がったということを確認していく必要が多分出てくるのではないかと思うんですけれども、そのときにはこれから例えばポイントが増えていったとか、それから、ちょっと現場の方にとってはやや面倒くさいお話と思われるかもしれませんが、それぞれの項目のレベルが今どのぐらいで、それがこれだけこういうふうになっていったということをきちんと通信簿がつけられるような状態になってくると、もっと興味を持っていただけるような気もいたしました。

河野委員に手を挙げていただいています。

○河野委員 御説明ありがとうございます。

昨年から今年にかけていろいろ調査をやっていただいて、SDGsを起爆剤として次の一步に

つなげるということで、具体的な事例が確認できてとてもよかったと思っています。特に静岡県のこの例というのは、私も事前説明を頂いた後に静岡県のホームページを拝見しました。そうしましたら、今年になってからホームページを作り直したという記述もあったんですけども、物すごく分かりやすく、特にここに出ている「むらサポ」ですとか、それから、「ワンストップ窓口」、県全体を四つぐらいに分けて、よろず相談で何でもいいですよ、相談してくださいと。ちゃんと答えますよと。そこで提供している価値観というのが学びとか、企業と連携しましょうとか新しい価値を発見しましょうとか、自分たちで村づくりをしっかりとやっていきましょう、新規ビジネスに繋がしましょうみたいな多様な視点でホームページが作られていて、見るとやっぱりわくわくするというか、これいいねと思えるような内容です。

特に4ページに記述のある「むらマッチ」は現在構築中だとありますけれども、ここがうまくいくと、今後に向けて本来多面的機能支払交付金が今まで果たしてきた「支援」から「自立」につながっていくんじゃないかなと思いました。支援ばかりでなく、今後地域の中で交付金を使いつつ、他者と協働連携して自立につながっていく道筋ができると、それがやはり日本の農業を本当に支えていくことになるのではないのでしょうか。そういった視点で見ると、この静岡の「むらマッチ」はとても将来に向けて期待が持てると思いました。

それからもう一つ、金融機関と企業の巻き込みという実践例ですが、これまでは農業者以外の地域住民の参加というところが目的だったんですけども、改めて企業と金融機関を巻き込んでいくのは射程の中に絶対入れるべきだと思います。私に関係している金融審議会においては、特に地方銀行がどうやって地域づくりに資金を提供して、そこで芽生えた様々なビジネスシーズを、伴走チームを組んで育てていくのかというふうな取組が進められていますし、各企業においても財務の評価はもちろんだけれども、非財務、特にサステナビリティに関してどういう取組をしているのか、どういう成果を上げているのかというのは企業評価に直結するという状況になっています。有価証券報告書にもそれを書かなければいけないという状況になっていますから、企業さんとか金融機関さんは地域を巻込んだサステナビリティのシーズを探していると思います。そういった意味で、この静岡のマッチングサービスというところはしっかりとウォッチして、うまく全国展開していただければいいなと思いました。

それからもう一つ、SDGsというのになじみがなくてなかなか取り組めないよというところももちろんあると理解していますが、今、全国的にSDGs未来都市という取組が進んでいまして、日本全国かなり多くの市町村がSDGs未来都市宣言をしていると思います。そこにこういった農業の多面的価値というところが射程に入っているかどうか、そういう宣言している都市に

積極的にこういった取組を宣伝していく視点も必要ではないかと思えます。そもそも素地があるところにアイデアを出していくというのが大事だと思います。そういったところから周辺に効果が及んでいくところは期待してもいいのではないかと思います。

あとはお願いなのですが、是非省庁間の連携といたしまししょうか、文部科学省さんに小さい頃から農業の大切さとか農業が私たちの暮らしに果たしてくれている役割とかを特別に学ぶというよりは、学校のカリキュラムの中でなじんでいくように働きかけてください。今日もこの参考資料に書いてくださったように、漫画ですとか、動画ですとか私も拝見しましたがけれども、とても楽しいし、何かわくわくする内容ですよね。でも、これを保護者に、ここにありますから是非見てくださいねといった特別な時間をそれに費やすのは、今の忙しい日々の生活ではとても難しいと思いますので、是非学校教育の中で自然と学べるようにしていただければ、すごくいい教材だと思います。大人もわくわくできるような中身なので、是非力を入れていただければと思います。

SDGsを主軸として今後展開していくのであれば、農業・農村だけで完結するという考え方は捨てて、社会全体の中で、その中の食料生産とか農村づくりとか農業振興とか、ふだんの暮らし全体の中で農業施策をしっかりと進めていくこと、それがSDGsを大事にすることではないかなと思いました。農業から出発して、農業で完結してしまうと、やっぱりその広がりというのは期待どおりにはできないような気がしますので、是非その辺り、せっかく新しい突破口ができていますから、今後の進展にすごく期待しています。

以上です。

○松本多面的機能支払推進室長 ありがとうございます。

委員の皆様方からの意見から生まれたこのSDGsローカル指標ですが、大変大きな可能性のあるテーマを頂いたと感じております。今年度の調査でも静岡県との協力関係ができたので、地域交流の先進県でありますので、このつながりをフルに活用して多面という施策もついていけるように頑張っていきたいと考えております。

また、こうした中から地域の自立に向けた収益の上がるような事業、スモールビジネス、それがまた地方銀行にとって融資先になり得るようなところはなかなか高い目標だとは思いますが、そういった攻めの分野も、反省しますと、守りばかりで攻めの検討が薄いところがあると思っておりますので、頑張っていきたいと考えております。

また、農業・農村で完結せずという御意見がありました。こちら耳が痛いところですので、多面という施策が外の世界とつながるものになるよう頑張っていきたいと思います。

あと、教育連携に関しましては、農水省と文科省とでやるかどうかは別として、何か前に進め

るつもりでおりますので、御指導をよろしく申し上げます。

○中嶋委員長 未来都市宣言をしているところとの連携というのもありましたので、後でお調べ  
いただいてよろしいでしょうか。

ちょっとお待ちください。皆川委員から先ほどから手を挙げていらっしゃるということなので、  
その後、五日市委員で。

皆川委員、お声を出せませうでしょうか。

すみません、会場に声が届いていないので、こちらのスピーカーの問題ですかね。

○皆川委員 聞こえますか。

○中嶋委員長 ようやく聞こえました。すみませんでした。申し訳ありません。

○皆川委員 音声が届かず、時々進行を止めてしまって申し訳ありませんでした。

新津郷の事例の感想の中で、共同活動がSDGsにつながっているということが本来共同活動  
を地域全体で取り組むべきことだという認識に変わっていくのではないかという感想があったか  
と思います。これを拝見して、なるほどと思ったんですけども、活動組織の悩みとして、一度  
農地を手放して、これまでのそういう共同活動から一旦抜けられた方というのがどんどん増えて  
いく中で、担い手が足りなくなって、もう少しみんなに参画してもらわないとやっていけなくな  
ったんだけど、一度免除されたものをもう一度一緒にやりましょうというふうに声を掛ける  
ハードルが非常に高いということを悩みとしてよく聞くものですから、こういうSDGsローカ  
ル指標を活用することによって、今後若い世代の方とか子供さんとかも含めた、あるいは一度農  
地を預けて維持管理活動から退かれた方がもう一度そういう維持管理の参入につながるというよ  
うな、何かそんなケースがもし出てきましたら今後の委員会の中などで教えていただくと有り  
難いなと思いました。

以上です。

○松本多面的機能支払推進室長 御意見ありがとうございます。

委員御指摘のとおり、出し手農家となられた方は地域に残る例が多いと思いますので、そうい  
う方については今後も変わらず農地や水路、道路の保全管理活動に御参画いただきたいというつ  
なぎ止めの趣旨でこの交付金が役に立っている点は非常に大きいので、高齢化、人口減少の進行  
とともに非常にシビアになってきている状況を少しでも緩和させる方向にこの施策が役立つよう  
に、SDGsの指標も役立ててまいりたいと考えております。ありがとうございます。

○中嶋委員長 どうも重要な御指摘、ありがとうございます。

それでは、五日市委員、お願いします。

○五日市委員 先ほど松本室長から、今後地銀さんとか地域の企業さんが融資等々ができる環境となればいいというお話がありましたが、以前六次産業化が盛んになったとき、地銀さんも支援先とかを探したり、専門の部署を作って担当者を付けたりしたけれども、利益にならず、継続しなかった。その際、人も支援も継続していないのを目の当たりにしているので、継続性を持たせるように進めてほしいと思います。

先ほど河野委員から、農業とか農村だけじゃなく地域ということでお話がありましたが、前の六次産業化は、農業者さんとか関係者が商品を作って販売までという形だったのが、今の六次産業化は、農業をキーワードにして地域を活性化していく方向性に変ってきていると思います。

そこで、先ほどどういった進め方があるかと中嶋委員からお尋ねいただいたときに、NPO法人も地域に根づいたところがあるとお話ししましたが、今そういう地域を元気にしたい、地域の活性化に力を入れたいという方が増えてきて、六次化だけじゃなく、先進的な人材育成に力を入れている地域も多いので、そういうところと協力し合ったら効果的ではないかと思います。

○松本多面的機能支払推進室長 御意見ありがとうございます。

農村部の政策ということで守りの部分と攻めの部分とあります。特にこれまで守りの部分というのが大事だということで、なかなか収益性のある新事業を創出するところまでは、正直なところ高い目標であると認識しています。御指摘があったように企業側も地域貢献に価値を見いだす世の中になってきているので、無理のない形で農村、農地というものが保全されることに重きを置きつつ、収益性のような、あるいは違う分野の団体を巻き込んでいくことをバランスよくやっていくことが大事であろうと考えておりますので、我々もノウハウのないところですが、委員の皆様から御意見・御指導いただきながら進めてまいります。

以上です。

○中嶋委員長 ありがとうございます。

これも重要な御指摘を頂いたと思うんですが、六次産業化が長続きしないという言い方ではなかったかもしれませんが、そのとき私が懸念していたのは、やっぱりある種の企業モードで取り組むことになると、常に成長を求められますよね。前の年よりもどれだけ改善していったか、例えば収益は前年20%増を目指す計画を作りなさいということになると、農業・農村ではちょっとハードルが高くて、そういうふうには追い立てられるようなことはなかなか追いついていきません。取りあえずまず六次産業化を作ったんだけど、そこが目標になってしまって、長続きしないというのはあるんじゃないかなと思います。そういう外の目が入ってきたときに、改善活動がちゃんとビルトインされていて、ちょっとでもいいから少しずつ少しずつステップアップしていく

というようなことを皆さんが心の中に持っていたかないと、外の人たちとのパートナーシップは作れないんじゃないかなと。ただ、後でも御説明あると思いますが、ステップ1、2、3とか段階的にいろんなことに取り組むようなことを皆さんに理解していただくような仕組みもありますので、無理せず始めて、そして、だんだんいいものをどんどん作っていくというのが大事なかなというふうな気がします。

でも、いずれにしても、多面的機能が発揮しているということは、つまりこれは価値があるということなので、それを皆さんの生活の豊かさにとどめるのか、それとももう少し外に向かってそれを発揮していくような仕組みを作っていくのかというのは地域の方々のお考えかもしれません。地域活性化という意味では外と取り結んでいく必要もあるし、そのときに先立つものはお金になってくるので、できれば投資をお願いしたいし、私はもうちょっと寄附があってもいいんじゃないかなと思うんですね。そういうときに寄附の免税とかそういう措置を何か合わせて地方自治体の方で条例を作って寄附団体にさせていただけるぐらいの取組をしていただくと、まず呼び水になって、それが例えば先ほどNPO法人に使っていただくお金の原資になり、うまくいくと今度は投資に結びついてくるかなという気もするんですけども。ちょっと妄想の話をしてしまって申し訳ありませんでしたが、そうすると、皆さんちょっとやる気が出てくるかもしれないし、いろんなことができるんじゃないかなと思っております。

ありがとうございました。いろんなお話ができてよかったです。

よろしいでしょうか。

では、飯田委員。

○飯田委員 民間企業の活力を活用していくということで静岡県の実例を御紹介いただきましたけれども、大きな企業になると、市町や県の枠を超えて参画するという形もあると思います。そういう国レベルになるとマッチングという感じにはならないと思いますけれども、民間企業に対してこういう形があるよというPRは将来的には国レベルでもやるんですかね。

○松本多面的機能支払推進室長 たしか事前説明のときでもお話しがあったかと思います。例えば伊那市の例ですと、説明に行った先の企業の中には、トヨタの子会社で、トヨタに製品を納めていますという会社はあったそうで、トヨタぐらいの大企業になりますと、一つの地域には収まらないというのは御指摘のとおりだと考えております。

ただ、この多面的施策の趣旨といいますか、地域の活性化ということをまずは地域の中から内発的に目出しをしていくというのが現時点では施策としては前提と考えておりますので、先ほど河野委員から御提案ありました教育機関との連携であれば、農水省と文科省で話をするところか

ら始めたり、あるいは県庁のレベルで教育委員会の方と農林水産部で話をしたり様々レベルの選択はあるかと思うのですが、この地域の連携、そこに企業なり大学なりを結びつける形の中では、なかなか県の境を越えたものは今の段階では想定していないところです。

○飯田委員 でも、将来的には何かそういう巨大企業ががつんと参画していただくという形もあるのかなというふうには思いますけれども、そういう受皿も作っておいた方がいいのではないかなという気がします。

○中嶋委員長 ありがとうございます。

私これ初め伺ったときに、やっぱりマッチングする企業は食品産業、食品企業がまず親和性があるのかな。例えば耕作放棄地を防止するとか、若しくは開墾するとかに従業員の方が参画するところから始めていく。それは原料を調達するということがイメージが付きやすいと思ったんですが、今日のお話を見ていると、それを越えたもうちょっと地球環境とか生物多様性の保全に貢献するということになれば、非食品企業でも当然参画できるだろうと思いました。そうなってくると、ナショナルベースの大企業も支店レベルで、いろいろちょっと探してみたらどうだというお話が出てくるかもしれません。そのときにやはり温室効果ガスの削減とか生物多様性の保全、最近30 by 30なんていう話も出てきていますので、そういった文脈で語れるような内容に更にバージョンアップしていくというのがある種大企業とお話をするためには必要なのかなと思います。

だから、このアイデアシートもバージョン番号は付いておらず、今はバージョンワンだと思っておりますけれども、バージョンツーとかバージョンスリーとかそういったものに将来的にどうアップしていくのか。先ほども少し評点を付けたらどうかと申し上げましたが、更に見直し作業を我々も何かしていく必要があるのかなと思いました。

よろしいでしょうか。

ありがとうございます。そうしましたら、議題2はこころにさせていただきたいと思います。それでは、次の議題に移りたいと思います。

議題3、令和3年度の自己評価・市町村評価の結果等について、こちらの御説明をお願いいたします。

○松本多面的機能支払推進室長 では、引き続きまして、資料3です。

自己評価と市町村評価の概要です。まず、評価の対象です。自己評価・市町村評価共に活動開始後2年目及び4年目の活動組織を対象に実施しています。これまでの評価の累計ですが、例えば平成30年度でしたら2年目の組織として4,355組織やっております。こちらの4年目の評価が令

和2年度でして、3,839組織で、このように年々累積で評価している組織が積み上がってきているところです。今年度の評価につきましては、2年目評価を令和元年度に実施した組織で、4年目評価を令和3年度に実施した組織が加わって約8,600組織の結果を今回お示ししております。保全管理目標や推進活動の取組内容につきましては、全体に大きな傾向に変化はないところです。

また、自己評価の状況です。2年目評価と4年目評価を比較したものでして、2年目と比較しまして4年目の方がステップが進んでいる、ステップ5ですとかステップ4あるいはステップ3の比率が大きく増えているという傾向が出てきております。推進活動による効果の発現状況につきましても、赤囲みしているところが効果があったと回答している項目ですが、このような形になっております。また、2年目、4年目で伸びが見られた項目について矢印を付しております。こちらでも今回傾向に変更はありません。

こちらのグラフは、ステップの進み具合に応じて効果があったと回答している割合をソートしたものです。ステップが進めば進むほど効果があったという回答が各項目とも多いという傾向です。

こちらは参考です。農地維持のみあるいは農地維持と資源向上両方やっているというような組織ごとで自己評価の割合がどうなっているのかというのを示したグラフでして、やはり資源向上の共同に取り組んでいる活動組織の方が効果があったとする割合が高いということです。

ここからは市町村評価です。2年目評価と4年目評価を比べまして、優良、適當の比率が増え、フォローが必要というところが減っているということです。

その少ない割合の指導や助言、見直しの必要がある活動組織に対しての指導ですが、一番多いのが検討会、意向調査、現地調査等の充実という項目が53%ということです。それに続いて、非農業者等の参画あるいは担い手等の育成確保という項目が出てきています。

市町村評価の取組による地域の変化です。一番多いのは適切な保全管理と遊休農地発生抑制で、これは8割の市町村が効果があったと評価しています。次いで管理体制がよくなったということと、農地利用集積に向けての話合いが進んだというところがあります。

次のページは増進活動の自己評価です。

取り組んだ項目については、鳥獣害の活動と農村環境保全活動が多く、4年目評価の方が増えている項目としては、コミュニティの強化、遊休農地の活用、防災・減災力の強化といった項目となっています。

効果があったと自己評価している項目です。地域住民の農村環境保全への関心の向上が一番高く7割近く、実際農村環境が向上したというお答えが6割、農業水利施設又は水利施設を大事に

使おうという意識の向上がそれに続いています。2年目、4年目で伸びているところは、遊休農地の有効活用あるいは自然災害の被害の抑制・防止です。

増進活動に取り組んでいる項目数と効果があったとする項目数の関係です。やはり取り組む項目が多ければ多いほど効果があったとする項目が多いという相関が出てきております。

次のページが市町村評価の増進活動です。先ほどの推進活動と同様の傾向です。指導、助言の内容については、取組内容の充実、回数の増加、その次が活動内容の再検討です。

以上が令和3年度の評価でした。

令和4年度から新たなやり方で自己評価・市町村評価を実施してまいります。大きな変更点としては、評価項目をESG投資の考え方を踏まえて、三つの分野に分けております。もう一つ、評価方法ですが、先ほど冒頭に累積の評価対象活動組織数を御説明申し上げましたが、新規に取組を開始した2年目、4年目を対象に、多面支払の制度になった平成26年度からやっていますが、新規組織の数が減って、継続組織が大半になってきたので、令和4年度から全取組組織が5年で一巡するような形で、基本的には4年目に当たる活動組織に自己評価を実施する形に改めております。

スケジュールは昨年度御説明したところから変更ありません。4年度の調査については、1月20日付に実施依頼を通知しています。今後、5月末に農政局に集まりまして、7月頃結果を取りまとめ、その次の委員会等で御報告したいと考えております。

こちらが新しい自己評価・市町村評価の様式でして、昨年度御説明した時点から変更はありません。これが評価の基準です。先ほどSDGsの関係の資料も自己評価の依頼とともに発出しております。

自己評価・市町村評価については以上です。

○中嶋委員長 ありがとうございます。

それでは、御質問、御意見があればと思います。いかがでしょうか。

すみません。では、私から一つ。先ほどの話の流れでいうと、このステップ1、2、3、4、5というのを皆さん取組がより上位になってくると大変有り難いなと思っているところですが、今の段階ではステップ5というのが最上位ですが、何か更にその上というのはあり得るものですか。大体ここぐらいまでですかね。

○松本多面的機能支払推進室長 資料のページでいうと……

○中嶋委員長 3ページぐらいですかね。

○松本多面的機能支払推進室長 こちらにつきましては、これまでの評価のクライテリアでは、

一応ステップ5を完成形という位置づけで評価を実施したところです。この基準を今回見直して、将来の見通しとして、計画以上の活動の実施あるいは活動の持続性に懸念がないというところを最良の評価に変えてございます。これは最初の5年ではなくて、継続の活動組織に合わせた評価の基準と考えております。

○中嶋委員長 これを実施したときに、今までの例えば3ページにあったような取りまとめにどういうふうに接続していけますか。これはこれで非常に高く評価したいと思うんですけども、何かどこかでつなげてレベルアップしたんだというようなこととか、それからあと、分析できるように指標をうまく使うという辺りの観点から連続性の問題が今気になったんですが。

○松本多面的機能支払推進室長 分かりました。新しい評価に移行したときもこれまで実施してきた活動組織の評価と接続した形でフォローアップできるような、ここで一旦切れてしまうような評価にならないように気を付けて分析したいと思います。御指摘ありがとうございます。

○中嶋委員長 ありがとうございます。

ほかにいかがでございませうか。

では、もう一つだけ。この自己評価、それから市町村評価というのは、基本一つ一つの活動組織も見た上でその評価をチェックしていくんですよね。そのときに自己評価と市町村評価の突き合わせはあるんですか。自己評価は高いんだけど市町村評価が低いとか、逆のことがあるかないかという、そういうのは。

○松本多面的機能支払推進室長 自己評価の回答票上では、クロスチェックが可能な形になっておりますので、これまで分析したことがなかったものですから、今後どういった結果になるか調査してお示ししたいと考えております。

○中嶋委員長 ありがとうございます。

ちなみに自己評価は主観的な評価ですよね。これだけのことをやったということについての何かエビデンスをどのくらい出しているのかというのがよく分からないんですが、市町村の方はこれだけの活動量があるから、それで評価をしているというふうな理解でよろしいですか。

○松本多面的機能支払推進室長 活動組織の自己評価に関しましては、御指摘のとおり全くの自己診断です。市町村に関しましては、先ほど今お示ししているガイドラインに沿いまして、照らし合わせてみて、市町村の中の活動組織を見た中での評価として若干相対的な評価が入ってきているのが実態だと考えております。

○中嶋委員長 今おっしゃった相対というのは、漢字でいうと比べる方の相対ですか、それとも総合的という意味の。

○松本多面的機能支払推進室長 比べる方だと思っております。

○中嶋委員長 通信簿みたいになっているわけですね。なるほど。分かりました。

それで、例えば今いろんな分野でA Iが入ってきて、膨大なデータを取り込んでいろいろコメントしたり評価したりする仕組みが発達してきていると思います。例えば活動組織の活動量というのは、写真を皆さん撮るようになっていきますよね。膨大な写真があると思うんですけども、そういうのを学習してもらえれば、どのぐらいのレベルのことをしているのかとか、何をやっているのかということA I判断できちゃうんじゃないかと思うんですよ。文章だってもちろん提出していただいていると思うんですが、そういったものも含めて何か総合的に評価する。A Iが全て正しいわけじゃなくて、最終的には市町村の方がよく分かっている判断するんですが、下調べをするような意味である程度の結果を出してもらえんじゃないかと思うし、それから、事務手続上も現場の感覚からすれば写真をぱしぱし撮って、多分スマホで送ればいいと思うんですけども、そうだったらできますと。それを何か文字としてこういうことをやった、ああいうことをやったと書いていって、それで報告するというよりはずっと楽なんじゃないかと思うんです。

チャットGPTみたいに文章から生成系A Iの形でいろんなものを取りまとめるということもできますけれども、今や画像レベルでも相当なことが、同じような対応ができるということを見ると、何か革新的にこの評価の仕組みを変えていく可能性があるんじゃないかなと。私は専門家じゃないので、単なる妄想としてしゃべるしかないんですが、何かその分野の人だったら、こんなことができるよというふうに助言やもう少しちゃんと企画か何かをしてくれるんじゃないかなと思っていて、そうすると、現場の事務ももう少し楽になるし、それから、市町村の職員の方が限られてきているので、この下調べでこの程度のものという評価のバージョンワンが来たら、それを基にあとはチェックしようかというふうになって楽になるんじゃないかなと思った次第です。技術は日進月歩なので、去年は考えられなかったことが、もしかすると5年後にはごく当たり前の技術として利用できてしまうんじゃないかなという感じがいたします。

○松本多面的機能支払推進室長 ありがとうございます。

評価に関しまして、特に自己評価・市町村評価に関しましては活動組織ないし市町村担当の方の大部分主観に頼らざるを得ない形で進めているという認識はあります。一方、中嶋先生からありましたとおり、事務に写真あるいは特にスマホでもって撮影する、あるいは動画を撮る、ついでに音声も吹き込むといった形で活動組織の事務負担の低減を図れないか、あるいはそれが自動でどこかのサーバーに蓄積されて書類が出来上がり、市町村の負担の軽減にもなるシステムの開発は可能性があると考えておまして、検討を進めていきたいと考えております。それが日本全

国当たり前になってきましたら、活動組織の数だけでも2万6,000以上ありますので、毎年全国で膨大な数の写真やデータが蓄積されてくるので、そうなりますと、先生御指摘のとおりAIの活用による評価も見えてくると思っておりますので、まずパソコン仕事ができなくて活動継続の危機にあるというような状況から、スマホでブレークスルーを試みていくという方向性があると考えております。

以上です。

○中嶋委員長 ありがとうございます。評価のためだけじゃなくてデータベースにもなりますので、先ほどの外部とのコラボレーションのための重要な資産にもなるんじゃないかなと。自動的に蓄積されていくと思うので、そういった意味でもメリットがあるかなと考えた次第です。

ほかにございますか。

それでは、飯田委員、お願いいたします。

○飯田委員 単純な質問なんですけれども、グラフの見方がよく分からなかったところなんです、12ページをお願いできますか。この12ページの横軸の1項目、2項目、3項目、4項目というのは10ページに挙がっている鳥獣被害防止対策とかというものですよね。それから、12ページの右側の縦軸の発現している効果の数というのは、これは11ページに挙がっている地域住民の農村環境の保全への関心の向上何とかですよね。そうすると、12ページに戻ると、項目数が多いほど発現している効果の数の平均値が多いとなっていますけれども、逆に言うるとというか、言い方を変えると、1項目当たりの発現している効果の数というのはどんどん下がるわけですよね。4割る1、4.8割る2、5.6割る3、7.3割る4をすると、取り組んでいる項目が多いほど1項目当たりの発現している効果の数の平均値というのは下がるわけですよね。そういうふうに読んでいいんですか。

○松本多面的機能支払推進室長 この活動の項目と効果の項目というのは、1対1で対照していませんし、それと項目の数を比較することができないような性質のものだと思います。

○飯田委員 12ページのグラフは、項目の数が多いほど発現する効果の数が多いというふうに単純に見ていいんですかね。多くの組織は1項目に取り組んでいらっしゃるわけですよね、大部分の組織は。それでも四つの効果を出しているということなんですけれども、取り組む項目の数が多くなるほど1項目当たりの発現効果というのは減ってくるというか、余りたくさん項目に取り組まない方がいいみたいな解釈もできちゃうんですけれどもね。1項目とか2項目に絞って効果を着実に出していく方がいいと。そうでもないのでしょうか。

○松本多面的機能支払推進室長 その辺はこの評価のちょっと限界でもあると思うんですが、

この11ページの効果の項目が増進の活動以外のことでも効果が出る。例えば基礎的な方の活動の効果と関わる部分も結構ありますので、本当にこの項目が前のページのこの活動で100%発揮されるものであれば、本当に委員のおっしゃるとおりなんです、混ざってしまっているということです。

○飯田委員 分かりました。そうすると、本来は項目に対して発現する効果というのがちゃんと評価できた方がいいわけですね。

○松本多面的機能支払推進室長 はい。そのとおりです。

○中嶋委員長 そこまで踏み込んだ細かい評価までやるのは現場的には大変なのかもしれませんが、今後の課題ということで重要な御指摘ありがとうございました。

ほかによろしいでしょうか。

ありがとうございました。

それでは、議題3についてはこれで終了させていただきたいと思います。

議題4 施策の評価に向けたスケジュール案ですね。こちらをお願いいたします。

○松本多面的機能支払推進室長 では、資料4をお開きください。まず、1枚目はスケジュールを示しています。

令和5年度については、基本法検証・見直しが途中から入ってきておりまして、それを踏まえた施策評価の取りまとめを考えているところです。

その施策の評価に向けて、次のページが検討方向です。

まずは前回頂きました中間評価を踏まえた施策の具体化を検討します。下の表に詳しく書いております。大きく分けて3点ほどあります。一つ目がSDGsや地域貢献といったテーマも含めた地域外からの人の呼び込みあるいは関係の深化です。2番目が特に農地集積が進んでいる地域における活動組織の広域化、若手の非農業者を保全管理活動に取り込むことです。この二つのテーマについては、検討の方向案として、ポツで列記しています。一つ目と二つ目は広域化と外部委託で、これは特に事務負担の軽減も含めた体制強化です。また、3番目のポツから4番目のポツまでは特に地域との交流として並べています。こうしたこれまでも施策として追求してきたテーマについて、今後は先ほど議題2の説明でもありましたが、取組のときにまずは相談できる者がほしいあるいは先進事例を参考にしたいと強く言われているので、また、各地域に先進の取組事例やノウハウの蓄積ができていますので、横展開を図っていくように変えたいと考えております。

これまでは加算措置という形で促進を図っていますが、加算措置は取組が出来上がってからメリットが生じるのですが、そこに至るまでのハードルを越えるところに手だてがないので、そこ

に助力できる形の支援を今後増やしていきたいと考えております。具体的には先進事例とその中心人物あるいは生物生態系等でしたら専門的な学識経験者等をリスト化しまして、適宜派遣したり、あるいは視察を受け入れたりというような推進活動を活発にできる手だてを考えてまいります。

3番目のテーマですが、事務負担軽減です。特に制度の簡素化です。書類の簡素化はぎりぎりまでやっていますので、制度自体を簡素化していくのが残された分野と考えております。加算措置はやるとメリットが生じるのですが、要件を確認する手間が活動組織、市町村双方に生じますし、交付金の毎年の額の算定を複雑にしているのです、事務負担軽減の観点から改善していく必要があるということです。

このほか局長からの冒頭挨拶にもございましたが、基本法検証・見直しについて、中嶋委員長の指導の下、進めております。特に人口減少下での本交付金の在り方についても議論の対象になっています。併せてみどりの食料システム戦略や気候変動、特に多面の観点では地域防災の観点、こうしたものにも対応が必要と考えています。

話題が変わりますが、令和4年度の5年に一度の全国活動量調査を実施しています。今回は497地区を対象として調査を行いました。結果は、このグラフのとおり、都府県の水田、畑を例に出していますが、それぞれ単価設定時に想定した活動時間以上になっていることが確認できております。これを単価維持の根拠としてまいりたいと考えております。

今後のスケジュールです。令和5年度は8月に第1回を予定しており、その頃には基本法等々を踏まえた制度の見直しの方向性についても何らかお示しできて、御議論いただけるのではないかと考えております。第2回を3月末に予定しております。

御説明は以上です。

○中嶋委員長 ありがとうございます。

今後の施策の評価に向けたスケジュールということで、工程表と、それから、検討方向の中間評価でも記載していただいた三つの項目がございますが、改めて確認のためにお示しいただきました。それを細かく落とし込んだ検討の方向の案も示していただいたところです。

これにつきまして、何か御意見、御質問ございますか。よろしいでしょうか。

基本法の検証はどのようになるのかというのがまだ分かりませんが、しっかりと今のお話も受け止めながら進めて、また8月に御議論させていただければと思います。ありがとうございます。

それでは、議題5のその他、御説明をお願いいたします。

○松本多面的機能支払推進室長　その他は参考資料の御紹介です。時間もございませんので、手短にしたいと思います。

小学生向けの学習動画を作成しました。NHKエデュケーショナルという教育テレビの子会社が請負に入りましたので、NHKの豊富な映像アーカイブを活用することができまして、魅力的な動画に仕上がっております。活動組織が小学校で出前授業をして、農作業体験あるいは生き物調査に誘導する場面を想定して作りました。10分間子供の注意をそらさないような出来になっていると自負しておりますので、何か機会がございましたらユーチューブを御覧になっていただければと思います。田んぼダムの原理につきましても、わざわざアニメーションを作って説明しておりますので、田んぼダムの普及のときに活用していきたいと考えております。

続きまして、河野委員からも御紹介あった日本の農業遺産の方の学習教材、こちらを出しております。漫画仕立てで、農業遺産の方も10分間の動画をユーチューブにつるしてあり、非常にきれいな映像がふんだんに使われておりますので、機会がありましたら御覧いただければと思います。

概算決定の概要です。

簡単に内容を御説明しますが、本体交付金については対前年100%となっております。推進交付金ですが、今年度、単価の全国調査をやりました関係で5,000万円増額したところが令和5年度は元に戻され、5,000万円の減となっております。

以上です。

○中嶋委員長　ありがとうございました。

これにつきまして何か御質問等ございますでしょうか。よろしいですか。

それでは、これで用意していただいた議事は全て終了としましたが、最後に事務局から何かございますか。

○松本多面的機能支払推進室長　特にありません。

○中嶋委員長　よろしゅうございますか。

委員の皆様から何かございますでしょうか。よろしいでしょうか。

ありがとうございます。

それでは、進行を事務局の方にお返しいたします。

○劔崎農地資源課課長補佐　本日は貴重な御意見の数々を賜り、誠にありがとうございました。

それでは、これもちまして令和4年度第2回多面的機能支払交付金第三者委員会を閉会させていただきます。

本日はありがとうございました。